

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表1のとおり

歳入 9兆7,919億余円

歳出 9兆5,986億余円

差引 1,933億余円

となっており、これを会計別に見ると、表2及び表3のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位:百万円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差額	摘要
一般会計	5,846,337	5,811,514	34,822	内訳は(表2)のとおり
特別会計 (19会計合算)	3,945,647	3,787,168	158,478	内訳は(表3)のとおり
合計	9,791,984	9,598,683	193,300	

一 般 会 計 歳

(表2)

科 目 (款)	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 () 減 額	収 入 率
1 都 税	3,959,775	3,963,576	3,801	100.1
2 地方譲与税	3,067	3,049	17	99.4
3 助成交付金	17	17	0	100
4 地方特例交付金	152,562	150,441	2,121	98.6
5 特別交付金	5,013	4,557	456	90.9
6 分担金及負担金	16,787	17,352	564	103.4
7 使用料及手数料	103,138	94,503	8,635	91.6
8 国庫支出金	500,520	439,816	60,703	87.9
9 財産収入	154,376	121,365	33,011	78.6
10 寄附金	129	94	35	72.9
11 繰入金	173,387	126,723	46,664	73.1
12 諸収入	444,125	452,069	7,944	101.8
13 都債	481,465	367,557	113,908	76.3
14 繰越金	105,212	105,212	0	100
合 計	6,099,578	5,846,337	253,241	95.8

歳入歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目(款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	6,073	5,638	0	434	92.8
2 総 務 費	206,662	195,644	0	11,017	94.7
3 徴 税 費	84,539	82,699	0	1,840	97.8
4 生活文化費	25,211	22,760	0	2,451	90.3
5 都市計画費	142,072	127,842	11,399	2,831	90.0
6 環 境 費	37,793	29,976	3,359	4,457	79.3
7 福 祉 費	559,331	498,727	935	59,668	89.2
8 産業労働費	327,852	313,316	2,953	11,582	95.6
9 住 宅 費	74,024	69,716	686	3,622	94.2
10 健 康 費	141,983	131,275	0	10,708	92.5
11 土 木 費	607,998	514,197	80,930	12,870	84.6
12 港 湾 費	79,193	65,879	8,452	4,861	83.2
13 教 育 費	792,812	780,756	0	12,056	98.5
14 学 務 費	149,388	146,338	0	3,050	98.0
15 警 察 費	620,828	604,722	612	15,492	97.4
16 消 防 費	244,549	241,822	0	2,727	98.9
17 公 債 費	511,524	510,546	0	977	99.8
18 諸支出金	1,487,534	1,469,653	0	17,881	98.8
19 予 備 費	200	0	0	200	0
合 計	6,099,578	5,811,514	109,330	178,733	95.3
34,822百万円					

特別会計歳入歳出決算

(表3)

(単位：百万円、%)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 決算額の差額
1 特別区 財政調整会計	769,256	769,254	100.0	769,254	100.0	0
2 地方消費税 清算会計	歳入 1,011,372 歳出 984,422	943,826	93.3	815,294	82.8	128,531
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	181	478	264.1	18	9.9	459
4 母子福祉貸付 資金会計	4,265	4,536	106.4	3,667	86.0	868
5 心身障害者扶養 年金会計	4,186	4,089	97.7	4,058	96.9	31
6 中小企業設備 導入等資金会計	18,903	18,429	97.5	11,138	58.9	7,291
7 農業改良資金 助成会計	147	148	100.7	51	34.7	97
8 林業改善資金 助成会計	35	80	228.6	17	48.6	63
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	51	70	137.3	41	80.4	28
10 と 場 会 計	6,206	5,738	92.5	5,738	92.5	0
11 都営住宅等 事業会計	219,473	194,564	88.7	(17,729) 193,393	88.1	1,170
12 都営住宅等 保証金会計	歳入 4,481 歳出 3,424	4,696	104.8	3,280	95.8	1,415
13 都市開発 資金会計	21,937	17,197	78.4	17,197	78.4	0
14 用地会計	133,723	101,889	76.2	(755) 94,088	70.4	7,800
15 公債費会計	1,839,031	1,804,026	98.1	1,804,026	98.1	0
16 新住宅市街地 開発事業会計	13,104	15,155	115.7	(10) 11,492	87.7	3,662
17 多摩ニュー タウン事業会計	40,417	29,262	72.4	25,574	63.3	3,688
18 市街地再開発 事業会計	30,893	28,981	93.8	(210) 25,614	82.9	3,367
19 臨海都市基盤 整備事業会計	6,305	3,219	51.1	(162) 3,219	51.1	0
合 計	歳 入 4,123,968 歳 出 4,095,961	3,945,647	95.7	(18,866) 3,787,168	92.5	158,478

(注)1 歳出決算額欄の()は、翌年度繰越額で外書きである。

2 予算現額は、地方消費税清算会計及び都営住宅等保証金会計を除き、歳入歳出同額である。

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表 4 のとおり、一般会計及び特別会計を合計した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額 1,933 億余円から翌年度へ繰り越すべき財源 212 億 13 百余万円を差し引いた 1,720 億 87 百余万円となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 343 億 27 百余万円となっている。

(表 4) 実質収支の状況

(単位 : 百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	5,846,337	3,945,647	9,791,984
歳 出 総 額	5,811,514	3,787,168	9,598,683
形 式 収 支 = -	34,822	158,478	193,300
翌年度へ繰り越すべき財源	19,891	1,321	21,213
実 質 収 支 = -	14,930	157,157	172,087
単年度収支(実質収支172,087 - 前年度実質収支137,759)			34,327

(注) 1 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。

2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。